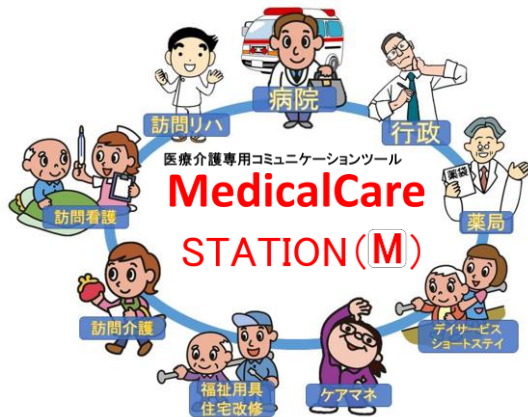


演題 2 6	演題名 ICT を活用した多職種連携の必要性と推進への取り組み
	発表者 巢之内 大輔 (岐阜県 飛騨市民病院) 共同研究者 上葛 健介 (岐阜県 飛騨市民病院) 都竹 信也 (岐阜県 飛騨市役所)

【はじめに】

当院では2016年、ICTを活用した多職種連携を開始した。その結果スムーズかつ効果的な連携が可能となり、より多くの訪問リハビリテーション(以下訪問リハ)対象者への介入が可能となった。そこで今回、訪問リハ部門のみならず、入院時リハビリテーション(以下入院リハ)からみた他機関多職種連携の必要性を調査するとともに、これまで行ったICT連携推進を目的とした取り組みを報告する。



【方法】

医療介護専用コミュニケーションツール MedicalCare STATION (以下 MCS) を使用。対象を2016年から2022年8月とし、訪問リハのみならず、入院リハと他機関多職種連携の必要性について業務内容より調査した。同時にこれまでの ICT 連携推進に対して、課題への取り組みをまとめ、開始当初と現在の参加事業所数、職種数、参加人数、訪問リハ介入者数などから効果判定を行った。

ICT 連携の必要性(訪問リハ)

迅速な情報共有 処置方法の統一

母趾化膿し、発赤・疼痛診られました。ゲンタシン塗布。ガーゼ保護しています。家族にもお願ひしています。

主治医: 以前より悪化していますかね? 内服抗生剤処方しますので、受診を助めてください。

MedicalCare STATION M

訓練・指導後の進捗情報の共有

①月1回のカンファレンス

訪問看護: 夜間すごく痛がります。トイレ移動がやっとです。

訪問リハ: 家でも痛がりますが、トイレ移動スムーズです。

訪問看護: 家と、ショートと何か違いありますか。一度、ショート利用中に診に行きます。

②ショートステイ利用中訪問指導

訪問看護: テレビを見るときに無理な姿勢になってますねえ。ベッドの位置を変えましょう。枕が高いですね。低めにして合わせます。

訪問リハ: わかりました。やってみます。

③ショートステイ利用中にて確認・再指導

訪問看護: 指導翌日: どうでしたか?

訪問リハ: 前よりは良いみたいですが、まだ痛そうです。

訪問看護: 夜間のギャッジアップの角度はどうでしょう? 少し頭を上げると楽です。後は、昼間の歩行訓練を軽めにして下さい。

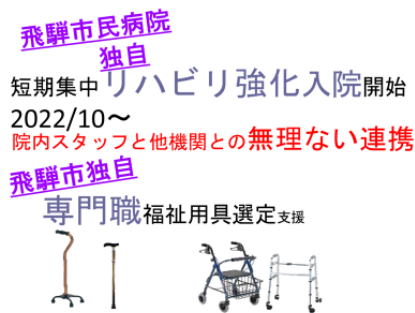
訪問リハ: わかりました。様子みます。

MedicalCare STATION M

当院では月1回ZOOMを使用しカンファレンスを実施。必要であれば実際に利用サービス事業所に訪問し指導を実施。その後の経過や再指導はMCSにて実施。

ICT連携の必要性(入院リハ)

入院前・後の情報収集



当院ではリハビリ強化を目的とした短期入院を開始した。その際、入院時の在宅での情報や、退院に向けての情報共有が必須となる。また、飛驒市では専門職による福祉用具選定支援を開始した。多職種にて自宅を訪問し、福祉用具導入に向けての助言を行っている。その際、スムーズに多職種で連携する必要がある。

ICT連携の課題と対策

【課題】

- ① 認知度向上
- ② 専用アプリ使用料金
- ③ 使用端末
- ④ セキュリティ

協力要請

飛驒市医師会 飛驒市行政
各事業所

ICT連携推進に向け、課題と対策を抽出。各機関へ協力要請を行った。

① 認知度向上



② 専用アプリ使用料金

飛驒市医師会推奨

無料アプリMCSへ切り替え

認知度向上に対しては、ケアマネージャー等多職種に対し講習会、説明会を実施。また、介護予防教室などでも活動報告を行いました。使用料について、以前は有料アプリ内の無料枠のみで対応していましたが、利用者が増加するにあたり、対応が難しくなり、飛驒市医師会より推奨された無料アプリ MCS に切り変えた。

③ 使用端末

飛驒市医師会より10台貸し出し

訪問看護、訪問介護、訪問リハビリ等に配布

④ セキュリティ

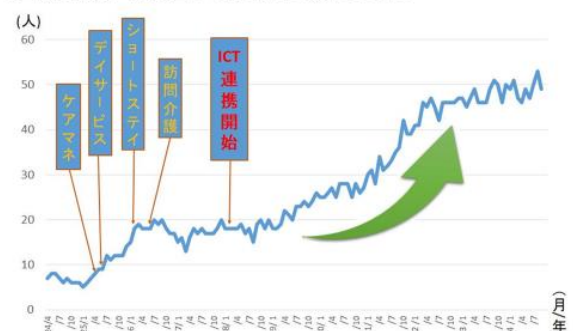
3省2ガイドラインに基づきご利用いただけます

- 厚生労働省 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」
- 経産省・総務省 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」

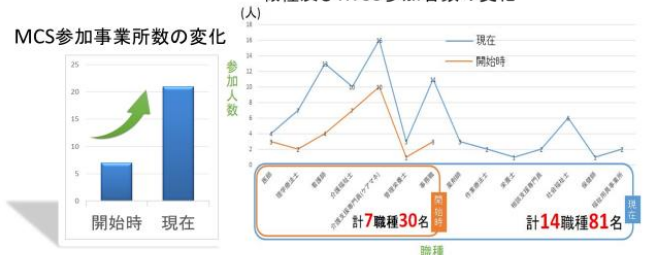
使用端末については医師会より貸し出していただき、必要機関に配布した。セキュリティについては3省2ガイドラインに基づく。

【結果・考察】

連携業務の見直しと利用者数の変化



職種及びMCS参加者数の変化



訪問リハ開始から、書面中心の連携業務を見直し、“face to face”顔の見える関係に重点を置いたカンファレンスを行った。その後さらに利用者は増加すると考え、ICT連携を開始。その結果、急激な利用者増加に対しても対応できていると考える。今回 ICT 連携推進への取り組みにより、参加事業所数：7→21 事業所 職種数：7→14 職種 参加者数：30→81 名、訪問リハ介入者数 18→48 名と増加がみられ、より多くの他機関、他職種の賛同を得ることができた。同時に訪問リハ介入者の更なる増加に対しても、スムーズかつ効果的な連携により無理なく介入することができた。必要性として、訪問リハ部門では「迅

速な情報共有」「訓練・指導後の進捗状況の確認」
「処置方法の統一」。入院リハ部門では「入院前・
後の情報収集」「院内リハ進捗情報の共有」「院内
スタッフと他機関との無理の無い連携」があげられ、
より在宅を視野に入れた院内リハが可能になると考
えた。

【結語】

今後、地域に寄り添い、医療・介護・福祉・保健・
生活が一体となった「地域包括医療ケア」の実践を
進めるに当たり、ICTを活用した連携は必要不可
欠だと考えた。